



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 INCLUSIVE Holdings株式会社 上場取引所 東
コード番号 7078 URL <https://www.inclusive.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 藤田 誠
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 管理本部長 （氏名） 正田 聡 TEL 03 (6427) 2020
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		調整後EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,951	△12.9	△323	—	△376	—	△375	—	△241	—
2025年3月期中間期	2,239	△12.2	△140	—	△274	—	△270	—	△20	—

※ 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費及びのれん償却費＋株式報酬費用＋寄付金

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △352百万円（－％） 2025年3月期中間期 △75百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△24.03	—
2025年3月期中間期	△2.05	—

（注）2025年3月期中間期及び2026年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	3,271	1,727	44.4
2025年3月期	3,763	2,129	45.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,452百万円 2025年3月期 1,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	5,294	7.8	△114	－	△270	－	△277	－	△40	－	△4.01

※ 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費及びのれん償却費＋株式報酬費用＋寄付金

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）INCLUSIVE株式会社（旧社名：INCLUSIVE分割準備株式会社）、除外 -社 （社名）-

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	10,053,189株	2025年3月期	10,051,989株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	576株	2025年3月期	576株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	10,052,213株	2025年3月期中間期	10,024,363株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、エネルギー・原材料価格の高騰は依然として続いており、連続する物価上昇に個人消費への影響が懸念されています。また、ウクライナや中東における地政学的リスクの存在や米国の通商政策の動向、さらには金融資本市場の変動が与える影響など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような市場環境の下、当社グループの事業におきましては、メディアから地域創生へ事業領域をシフトし、全国の自治体及び事業会社の需要発掘と営業施策の強化を進めております。主軸となる地域創生領域において、当社グループの注力事業のひとつである食領域のノウハウを活かし、地域の観光コンテンツ創出などに取り組んだ結果、本会計年度の観光庁「地域観光魅力向上事業」において、石川県加賀市と沖縄県宮古島市での事業2件が採択されました。また、宇宙関連領域におきましては、当社子会社LAND INSIGHTの自治体向け農業行政DXサービス「圃場DX」の導入件数および実証事業への参画数が、引き続き増加しております。当領域では農業分野に加え、防災分野のデジタル化に向けた官民共創の取り組みも開始し、各種行政におけるDXサービス支援を推進しております。

当社グループは、これら各事業領域の取り組みを事業拡大に向けた成長戦略上の注力施策として、積極的に推進してまいります。また当社は、経営資源の最適化およびグループ経営の強化、事業領域の拡大などを目的に、2025年10月1日付で持株会社体制へ移行いたしました。グループ再編による経営最適化および更なるコスト削減を実現し、業績の改善に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高は1,951,687千円（前年同期比12.9%減）、調整後EBITDA(△は損失)は△323,689千円（前年同期は△140,534千円）、営業損失は376,550千円（前年同期は営業損失274,100千円）、経常損失は375,322千円（前年同期は経常損失270,561千円）となり、親会社株主に帰属する中間純損失は241,567千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失20,540千円）となりました。

なお、調整後EBITDAは、減価償却費、のれん償却費や株式報酬費用の非現金支出項目、ならびに寄付金支出を控除した収益指標であり、当社グループの経常的な事業収益力を測る指標としてモニタリングしております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社の報告セグメントは、前連結会計年度において「メディア&コンテンツ事業」「企画&プロデュース事業」「食関連事業」と報告セグメントに含まれない「その他」の4区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、事業活動の実態を明確化し適切に開示することを目的として、報告セグメントの区分と名称を変更しております。

新たな報告セグメントは、従来の「メディア&コンテンツ事業」と「企画&プロデュース事業」を集約した「ブランドコンサルティング事業」、「食関連事業」、今後の量的及び質的重要性の増加を鑑み「その他」に含まれていた宇宙関連事業を新たに独立させた「宇宙関連事業」と、これらの報告セグメントに含まれない「その他」になります。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(ブランドコンサルティング事業)

ブランドコンサルティング事業は、従来の「メディア&コンテンツ事業」と「企画&プロデュース事業」を集約し、地域創生を軸とした地域観光拠点のリブランディングや施設整備をはじめ、地域発のテックベンチャーに対するブランディング支援やデジタルマーケティングの展開など、観光と地域産業の活性化に貢献するプロジェクトやデジタルメディアのマネタイズ案件などを行う事業領域です。当中間連結会計期間においては、前連結会計年度において株式会社morondoを連結対象から除外したこと及び収益性の低いメディア関連案件を整理したことにより、前年同期と比較して売上が減少いたしました。また、事業のリストラクチャリングを進める一方で、コストの削減が予定通り進まなかったため、セグメント損失が増加いたしました。

これらの結果、ブランドコンサルティング事業における中間連結会計期間の売上高は、前年同期比17.1%減の1,286,212千円となり、セグメント調整後EBITDAは△164,631千円（前年同期はセグメント調整後EBITDA△42,823千円）、セグメント損失は214,387千円（前年同期はセグメント損失113,028千円）となりました。

(食関連事業)

食関連事業は、安政三年（1856年）創業の下鴨茶寮というブランドを基盤として、食に関連する各種サービスを提供しています。当中間連結会計期間においては、これまでに投下したサービス強化関連の投資効果により、EC事業が前年同期比で大幅に伸びました。そのほか、百貨店などの店舗における販売が好調に推移したものの、

インバウンド需要の取り込みスピードがやや低下したことにより、前年同期と比較して売上が減少いたしました。一方で、管理体制の強化に伴う人件費およびEC事業の強化のためのデジタル関連費用がやや増加したものの、その他のコスト削減により、前年同期と比較してセグメント損失は減少いたしました。

これらの結果、食関連事業における当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比3.4%減の664,462千円となりました。セグメント調整後EBITDAは△145,320千円（前年同期はセグメント調整後EBITDA△90,853千円）、セグメント損失は148,970千円（前年同期はセグメント損失154,224千円）となりました。

（宇宙関連事業）

宇宙関連事業では、当社子会社のLAND INSIGHT株式会社が、地方自治体向けに農業・林業・防災分野などにおける衛星データコンサルティング事業を展開しております。デジタル庁が推進するアナログ規制撤廃の流れを受け、農業行政の現地調査支援サービス「圃場DX」に対する引き合いは、引き続き増加しており、当中間連結会計期間末において、累計の実証及び導入を合わせた取り組み自治体数は120を超えております。自治体行政業務における人材不足といった社会的課題を解決するべく、今後は農業のみならず、防災等の新たな分野における衛星データの活用とサービス拡大を図り、事業を推進してまいります。

これらの結果、宇宙関連事業における中間連結会計期間の売上高は1,012千円となりました。セグメント調整後EBITDAは△13,080千円（前年同期はセグメント調整後EBITDA△6,847千円）、セグメント損失は13,080千円（前年同期はセグメント損失6,847千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は2,459,353千円（前連結会計年度末比288,616千円減）となりました。これは主に、営業投資有価証券が181,789千円増加した一方、現金及び預金が393,397千円、売掛金及び契約資産が53,435千円減少したことなどによるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は811,954千円（前連結会計年度末比203,179千円減）となりました。これは主に、投資有価証券が183,239千円、顧客関連資産が19,256千円減少したことなどによるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は862,004千円（前連結会計年度末比51,626千円減）となりました。これは主に、買掛金が59,795千円減少したことなどによるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は681,723千円（前連結会計年度末比38,524千円減）となりました。これは主に、長期借入金が28,890千円、繰延税金負債が9,659千円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は1,727,580千円（前連結会計年度末比401,645千円減）となりました。これは主に、資本剰余金が1,329,191千円、非支配株主持分が164,314千円減少した一方、資本剰余金の欠損補填等により利益剰余金が1,078,119千円増加したことなどによるものであります。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,759,514千円となり、前連結会計年度末に比べ393,397千円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、271,536千円（前年同期は44,237千円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失353,881千円の計上があった一方で、保険金の受取額30,000千円や売上債権及び契約資産の減少額51,795千円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、13,751千円（前年同期は63,521千円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が12,067千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、109,977千円（前年同期は4,256千円の使用）となりました。

これは主に、連結の範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出が63,239千円、長期借入金の返済による支出が40,275千円あったこと等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ブランドコンサルティング事業においては、当社支援先である出版社やテレビ業界のメディア向けデジタルマーケティング事業における不調が続いております。また、前事業年度および当事業年度中に実施した株式売却により、一部連結子会社が当社連結対象から除外されており、当中間連結会計期間において、売上高の推移がやや鈍化しておりますが、そのほかのセグメントにおける推移を加味した結果、本資料発表時点において当初の計画に沿って推移しております。

以上の結果、2025年5月14日付「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表した業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,152,911	1,759,514
売掛金及び契約資産	402,356	348,921
棚卸資産	82,969	85,155
営業投資有価証券	-	181,789
その他	109,732	83,972
流動資産合計	2,747,970	2,459,353
固定資産		
有形固定資産		
土地	449,214	449,214
その他	29,236	36,401
有形固定資産合計	478,450	485,615
無形固定資産		
のれん	17,567	7,026
顧客関連資産	188,619	169,363
その他	16,142	15,073
無形固定資産合計	222,329	191,463
投資その他の資産		
投資有価証券	189,121	5,882
繰延税金資産	4,314	5,313
その他	120,918	123,680
投資その他の資産合計	314,354	134,875
固定資産合計	1,015,133	811,954
資産合計	3,763,104	3,271,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,385	232,590
短期借入金	183,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	72,780	61,395
未払法人税等	11,912	17,328
契約負債	17,278	63,361
賞与引当金	5,397	5,397
その他	330,877	301,931
流動負債合計	913,630	862,004
固定負債		
長期借入金	434,130	405,240
退職給付に係る負債	10,261	10,174
事業損失引当金	13,231	13,231
資産除去債務	90,381	90,493
繰延税金負債	172,243	162,584
固定負債合計	720,248	681,723
負債合計	1,633,878	1,543,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,216	14,450
資本剰余金	2,859,197	1,530,005
利益剰余金	△1,157,781	△79,662
自己株式	△511	△511
株主資本合計	1,715,120	1,464,282
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△12,046	△11,919
その他の包括利益累計額合計	△12,046	△11,919
新株予約権	73,527	86,908
非支配株主持分	352,623	188,308
純資産合計	2,129,225	1,727,580
負債純資産合計	3,763,104	3,271,308

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,239,659	1,951,687
売上原価	1,427,416	1,311,789
売上総利益	812,243	639,898
販売費及び一般管理費	1,086,344	1,016,449
営業損失(△)	△274,100	△376,550
営業外収益		
受取利息	134	1,638
為替差益	6,651	-
違約金収入	2,630	-
受取事務手数料	-	2,000
その他	1,975	1,714
営業外収益合計	11,391	5,353
営業外費用		
支払利息	3,455	3,265
持分法による投資損失	3,018	139
その他	1,378	719
営業外費用合計	7,851	4,125
経常損失(△)	△270,561	△375,322
特別利益		
事業譲渡益	8,886	-
投資有価証券売却益	69,760	-
関係会社株式売却益	94,805	-
受取保険金	-	21,420
新株予約権戻入益	669	1,473
特別利益合計	174,121	22,893
特別損失		
損害賠償金	-	1,451
特別損失合計	-	1,451
税金等調整前中間純損失(△)	△96,439	△353,881
法人税、住民税及び事業税	10,024	9,208
法人税等調整額	△41,909	△10,658
法人税等合計	△31,885	△1,450
中間純損失(△)	△64,554	△352,431
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△44,013	△110,864
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△20,540	△241,567

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△64,554	△352,431
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△11,096	126
その他の包括利益合計	△11,096	126
中間包括利益	△75,650	△352,305
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△31,636	△241,440
非支配株主に係る中間包括利益	△44,013	△110,864

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△96,439	△353,881
減価償却費	70,145	27,328
のれん償却額	48,388	10,540
株式報酬費用	14,452	13,935
受取利息	△134	△1,638
新株予約権戻入益	△669	△1,473
支払利息	3,455	3,265
受取事務手数料	-	△2,000
受取保険金	-	△21,420
持分法による投資損益 (△は益)	3,018	139
事業譲渡損益 (△は益)	△8,886	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△69,760	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△94,805	-
為替差損益 (△は益)	△6,651	693
損害賠償金	-	1,451
違約金収入	△2,630	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	129,496	51,795
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,601	△2,318
賞与引当金の増減額 (△は減少)	450	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,788	△59,764
その他の資産・負債の増減額	25,352	54,517
小計	26,968	△278,828
利息の受取額	134	1,638
受取事務手数料の受取額	-	2,000
保険金の受取額	-	30,000
損害賠償金の支払額	-	△27,627
違約金の受取額	2,630	-
利息の支払額	△3,455	△3,265
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△70,515	4,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,237	△271,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,053	△12,067
投資有価証券の取得による支出	△50,500	-
投資有価証券の売却による収入	79,879	1,450
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	44,835	-
敷金及び保証金の回収による収入	15,615	-
その他	△3,254	△3,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,521	△13,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	180,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△183,000
長期借入金の返済による支出	△44,246	△40,275
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△63,239
非支配株主からの払込みによる収入	40,000	50
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,890	468
新株予約権の発行による収入	-	919
その他	100	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,256	△109,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,579	1,868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,448	△393,397
現金及び現金同等物の期首残高	2,208,876	2,152,911
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,210,324	1,759,514

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2025年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、同日付で剰余金の処分の効力が発生し、その他資本剰余金1,319,686千円を、繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損補填に充当しております。

これにより、当中間連結会計期間末において資本剰余金が1,530,005千円、利益剰余金が△79,662千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注) 1
	ブランド コンサルティング	食関連	宇宙関連	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	1,552,072	687,586	-	2,239,659	-	2,239,659	-	2,239,659
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	1,552,072	687,586	-	2,239,659	-	2,239,659	-	2,239,659
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	58,622	14,516	-	73,139	-	73,139	△73,139	-
計	1,610,695	702,103	-	2,312,799	-	2,312,799	△73,139	2,239,659
セグメント損失 (△)	△113,028	△154,224	△6,847	△274,100	-	△274,100	-	△274,100

(注) 1. セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ブランド コンサルティング	食関連	宇宙関連	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	1,286,212	664,462	1,012	1,951,687	-	1,951,687	-	1,951,687
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	1,286,212	664,462	1,012	1,951,687	-	1,951,687	-	1,951,687
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	168,034	1,685	-	169,720	-	169,720	△169,720	-
計	1,454,247	666,147	1,012	2,121,407	-	2,121,407	△169,720	1,951,687
セグメント損失 (△)	△214,387	△148,970	△13,080	△376,438	△112	△376,550	-	△376,550

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等であります。

2. セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

今後の事業展開等を踏まえ当社グループの成長戦略の実行及び進捗を適正に管理・評価する観点から、「メディア&コンテンツ事業」「企画&プロデュース事業」の2つの区分を「ブランドコンサルティング事業」に集約し、従来「その他」としていた宇宙関連事業を報告セグメントとして記載することといたしました。

これにより、当中間連結会計期間より、当社グループのセグメント区分は「ブランドコンサルティング事業」、「食関連事業」、「宇宙関連事業」となります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、投資事業を開始しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ブランドコンサルティング事業」の資産が181,789千円減少し、「その他」において、資産が181,789千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

(1) 連結子会社間の吸収合併

当社は、2025年7月25日開催の取締役会において、2025年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社オレンジ社（以下「OH」という。）及びOHの完全子会社かつ当社連結子会社である株式会社オレンジ・アンド・パートナーズ社（以下「OP」という。）は、OPを存続会社、OHを消滅会社とする吸収合併の決議を行い、2025年7月30日付で合併契約を締結し、2025年10月1日に合併いたしました。

1. 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社オレンジ・アンド・パートナーズ
事業の内容	ブランドプロデュース、ブランドデザイン

② 企業結合日 2025年10月1日

③ 企業結合の法的形式 OPを存続会社、OHを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称 株式会社オレンジ・アンド・パートナーズ

⑤ その他の取引の概要に関する事項

当社の連結子会社であるOHの完全子会社であるOPが、オレンジグループにおける主たる事業会社であることから、OHを同グループにおける純粋な持株会社として存続させる意義が消失している現状を踏まえ、本合併により、同グループの経営・人的資源の集約と経費管理費用の圧縮を図り、効率的な業務の推進と収益体質を改善させるためであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(2) 会社分割による持株会社体制への移行について

当社は、2025年6月25日開催の株主総会の承認可決により、2025年10月1日に持株会社体制への移行を目的として、当社を分割会社とし、当社100%出資のINCLUSIVE株式会社（旧社名：INCLUSIVE分割準備株式会社）を承継会社とする会社分割（吸収分割）を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。

また、同日付で当社の商号をINCLUSIVE Holdings株式会社に変更しております。

1. 会社分割の目的

当社グループは、「ヒトを変え、事業を変え、そして社会を変える」を企業ビジョンとして、デジタルをはじめ、あらゆるメディアにおける表現の多様性をもって価値を創出することを第一に、ブランドコンサルティング領域、食領域、宇宙関連領域において事業を展開してまいりました。それぞれの事業領域において、事業会社や団体向けに多様なビジネスモデルやソリューションを提供し、INCLUSIVEグループ全体で社会変革を実現することをミッションとして掲げておりました。しかしながら、デジタルメディア事業の縮小やインターネット広告ビジネス市場の競争激化、メディアマーケティングの内製化やビジネス構造の変革など、当社グループを取り巻く事業環境は長期的に厳しい状況が継続する見通しであります。

このような中、当社グループにおける収益拡大を最重要課題と掲げるうえで、市場環境の変化に迅速に対応し、グループ経営の強化、人的資本や経営資源の効率化を進め、既存事業に囚われない新規事業の創出を加速し、INCLUSIVEグループ全体における事業領域の拡大をいち早く実現するためには、持株会社体制への移行が最適であると判断し、同体制へ移行することといたしました。

現時点では、持株会社はグループ全体の経営機能に特化した持株会社とすることを想定しており、子会社である各事業会社はそれぞれの領域において柔軟かつ迅速な経営判断のもと事業を展開してまいります。

それに伴い、これまでのメディア・コンテンツを主軸とする事業から地域観光資源開発・地域レガシー産業のDXや高付加価値化などの地域創生事業への転換を進め、地域創生を基軸とした新規事業の創出と事業領域の拡大に努め、INCLUSIVEグループ全体の企業価値向上を目指していく所存でございます。

2. 会社分割の概要

① 会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、当社100%出資のINCLUSIVE株式会社（旧社名：INCLUSIVE分割準備株式会社）を承継会社とする会社分割（吸収分割）によるものであります。

② 会社分割の効力発生日

2025年10月1日

③ 分割する部門の事業内容

デジタルマーケティング事業、地域ブランディング事業、EC事業

3. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(3) メルマガ事業の譲渡

当社は、2025年10月1日開催の取締役会において、当社子会社のINCLUSIVE株式会社がメルマガ事業を譲渡することについて決議し、同日付で譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

当社グループは2026年3月期より、創業以来の基軸であったメディア事業から、地域創生を中心とする新たな成長領域へと事業をシフトしております。この戦略的転換の一環として、当該事業を譲渡することで経営資源を集中させ、グループ全体の成長力を一層高めてまいります。なお、本事業の譲渡により得られる資金は、宇宙関連事業や地域創生領域への投資に充当し、持続的な企業価値向上を図ってまいります。

2. 譲渡する相手会社の名称

SNSライブラリ株式会社

3. 譲渡する事業の内容

- ① メールマガジンの企画、制作及び発行
- ② イベント、セミナー、講演会等の企画、立案、運営の支援

4. 譲渡の時期

2025年10月1日

5. 譲渡した事業が含まれるセグメント

ブランドコンサルティング事業

6. 損益に与える影響

本件譲渡が完了出来次第、2026年3月期の連結決算において、現時点の見込として、事業譲渡益149百万円（概算）が特別利益に計上される予定です。